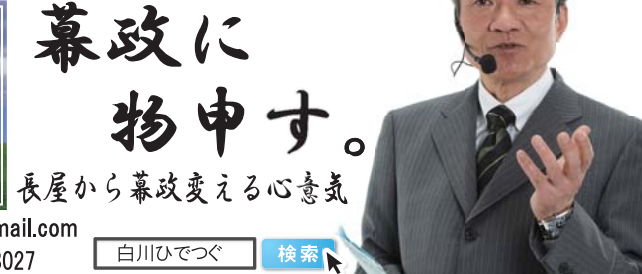


越谷市議会議員 No.071 発行日:2017年3月

# 白川ひでつぐ

市政レポート Hidetsugu Shirakawa municipal administration report

http://shirakawa.laccess.net hishirakawa shirakawa110@gmail.com  
発行:白川秀嗣/〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX:048-979-3027



幕政に物申す。 長屋から幕政変える心意気

白川ひでつぐ 検索

## 高橋市政の2期8年を総括する。市民自治の確立に必要なものは

平成29年3月議会が、3月17日に閉会しました。今議会は、高橋市長の2期8年目で、当初予算案の編成や提案また所信表明演説最後の年となり、本年10月には市長選挙が予定されています。

そこで、平成29年度予算や重点施策を含めて、高橋市政の評価、検証をしました。

特に今回も同様に披歴された毎年の所信演説の締めくくり「私は、今後も“安心度埼玉No1の越谷”と“市民が誇れる越谷”の2つをまちづくりの基本理念とし“行政は市民のために”という認識を全職員と共有し、越谷自治基本条例と第4次越谷市総合振興計画に基づく市政運営に全力で取り組んでまいります」について幾つかの事例を挙げて以下の通り示しました。

### 二転三転した本庁舎建設計画で露呈した市民説明の欠如

平成13年度に実施された、越谷市役所本庁舎の耐震化率が、埼玉県内の庁舎ではワースト1の建築物であることが明白になっていたにも拘わらず、市長は平成28年9月時点まで一切の耐震対策を取って来ませんでした。

しかも6年前の3, 11東日本大震災を経験してもなお無策でした。

やっと、本庁舎整備審議会が一年にわたる審議の後、平成32年度までに建て替えるのが望ましいとの答申を受けて、市長は建て替えを表明しました。

ところが、一昨年12月市議会で、私の会派自治みらい所属の菊地貴光議員の一般質問に答えて財政上の理由で、平成32年度完成を先延ばし白紙にすると答弁しました。

市長は、今3月議会で代表質問に答えて「本庁舎整備は後回しにして来た」と答弁されました。(記者発表など一切なく市民に公表されなかった)

1日2000人も市民が来庁しており、一旦地震が発生すれば市民の犠牲は、勿論市長や職員の犠牲は避けられない状況が未だに続いています。

更に驚いた事に、昨年4月の熊本大地震を受けて、今度は平成32年度までに建て替えると元の整備方針に戻り、また建設費を約80億円位に縮小することを、同年6月議会で明らかにされました。

その理由は熊本地震が発生したとの説明でしたが、逆に言えば熊本地震が起きなかったらいつ建設されるのかさえ不明だったのです。

本庁舎の整備という市民の共有財産であり、地震による甚大な被害が想定される中で、二転三転する結果になったもので「安心度埼玉No1の越谷」とは何を意味しているのでしょうか。

また、これに先立って20億円もの事業費で2年前に「第3庁舎」が建設されました。

越谷市が中核市に移行するのに伴い増員する職員のスペースや会議室の不足を解消する、との目的だ、と市長は説明されました。

しかし、本庁舎の耐震化対策とは一切関係のないもので、しかもパブリックコメントさえ実施せず、「もっぱら職員が使用するの、市民への説明や意見は必要がない」との理由で“強行”されました。

第3庁舎建設の論議の時点で、本庁舎建設の全体計画に着手していれば来年度には完成が可能だったはずで。

「安心度埼玉No1」をめざしている市長が、その拠点となる本庁舎の対策では、「危険度埼玉ワーストNo1」の実態から脱しようとする姿勢が脆弱であるとの市民の批判が続いています。

## 安心?安全?埼玉県でワースト3位

### ★埼玉県市町村別認知件数・犯罪率(越谷市)

	認知件数	犯罪率	順位
平成27年	4312件	12.9%	ワ-スト4
平成28年	4456件	13.2%	ワ-スト3

↑埼玉県警察 犯罪率一覧平成28年確定値より引用 ※犯罪率順位

右へ→

## 明らかに自治基本条例に違反しており、市民が主体になっていない

越谷市の憲法と位置づけられている、越谷市自治基本条例第5章第18条 市政運営の原則では「市長等は、政策や施策の立案、実施及び評価のそれぞれの過程においては、その手続き及び経過、内容、効果を市民に分かりやすく説明します」と明記しています。

また、第6章第24条 市民の市政への参加では、「市長等は、市民の市政への参加を保障するため、政策や施策の立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、多様な参加が可能となる整備に努めます」と規定しています。

市の最も重要な本庁舎の建て替えに典型的に見られた市長の手法や思考は、上記の自治基本条例に明らかに抵触しています。

また、4年前の市長選挙の公約の中に「行財政改革の推進」を掲げ、「新規公共施設建設などに対するルール化をはかります」と明記されていますが、公約は実行されていません。

立憲民主主義の視点からみれば、市長職と言う権力行使について明らかに非立憲主義の立場をとっています。

## 平成29年度予算要求額は、確定予算の244億円も大幅に拡大した

3月議会での当初予算案は、庁内各課から要求を積み上げて行き、最終的に市長決裁によって毎年決定され、議会への提案、説明をされます。

今回の平成29年度予算案も同様の手法で策定されたのですが、積み上げの要求額が一般会計、特別会計、病院事業会計の合計で約1986億円に達し、決定額(予算案)の約1742億円の差額が244億円になり過去最大の開きとなりました。

しかも、この傾向は毎年の予算編成過程でも200億円程の差額として続いています。

そこで、昨年3月議会での私の代表質問や今議会でも、何故この様な開きが続いているのか、要求段階で優先順位を決定して積み上げていくべきではとの、質問をしました。

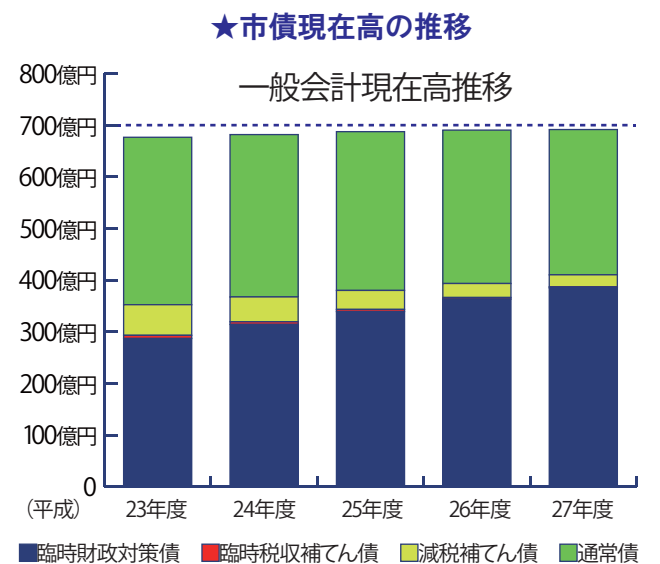
これに対して市長は、「予算額が膨れ上がる事は気にせず、市民の要求をどんどん上げて行くように、職員に指示している」と答弁されました。

つまり、市民が要求すればとにかく出来るだけ予算化した上で、市長が財源等を勘案して査定をして最終決定を下す、ということなのです。

しかも、実際の現場からの積み上げ作業のどの段階にも市民は意見表明や参加は出来ず、また予

算編成の各段階での市民への情報公開もありません。

## 借金がこのままでいいのか?



## 「行政は市民のために」は行政依存人を大量に生み続ける結果に

この結果、累積債務が積み上がっていくことは勿論、市民自身が自分たちの地域の問題を解決していくため、自ら考え、悩み、連携していく自治意識が蓄積されて行きません。

最も重要な事は、市民自身の中に自治意識が涵養されるために、市長や行政の役割は徹底的に情報を公開し、市民同士の話し合いの場を提供し、論点の整理や複数の選択肢を示し、市民が地域や市の未来に参加していく環境を整備することです。

「行政は市民のために」という意味が、この様な考え方に立脚していないのであれば大きな問題が発生することになります。

実際に市長が実施していることは、行政に一方的に依存し、市民の自治意識を放棄してしまう「行政依存人」を大量に生み出していくことになっていきます。

更に、財源の確保のための行財政改革も極めて不徹底のまま推移しています。

平成28年10月に発表された第5次越谷市行政改革実績報告書によれば、「事務事業の徹底見直し」を始め「経費の節減・合理化等財政の健全化」など26項目を対象にしています。

その結果財政的効果額は、9億6000万円余としています。

裏面へ



しかし、平成27年度の一般会計の決算額972億円余の僅か0.98%にしか過ぎません。この取組では廃止を含め事業の優先順位を決定することを目的にしていることから、事業推進を前提として節約が出来るかどうかなのです。

それでは、事業の廃止を含めて検証・評価している外部評価（職員以外の専門家によって600を超える全ての事業を毎年検証して、AからDランクの評価を決定し、市長に答申する）で、廃止相当（Dランク）と答申された事業は、平成16年から平成27年までに14事業あります。

その内、実際に廃止されたのは5事業で、その総額は4874万円にしか過ぎません。

つまり、身内の庁内の査定でも、外部からの答申による査定でもその効果は、あまり期待出来ない状況なのです。

また、平成29年度の市長の予算編成方針には、「市単独補助金の適正化」を取り上げ「外部評価を踏まえ、それぞれの補助金等により実施した事業の実績や成果を十分検証すること。

なお、補助金事業の成果等が示せないものや今後改善が見込めないものなどについては、厳しく調整にあたる」としています。この方針は毎年繰り返し、繰り返し指摘されて来ました。

しかし、実際には補助団体の数も対象も金額も、この間殆ど変わっておらず、何よりも新たな時代の変化にともない市民活動や地域運動が生起しており、ここへの新たな補助は希薄です。

社会の構造自身が、少子化や超高齢化社会、グローバルズムなどもはや右肩上がりではなくなった時代には、その時代を反映する社会運動や市民活動を促進するために税金を必要最小限に投入して行く必要があります。

旧来型の団体への補助が続いていることは、現状の越谷市の補助金行政からも、市長が時代の変化や市民のくらしの質的变化が見えていないこととなります。

更に、この様な財政状況にも拘わらず、市長は昨年3月議会で自らの市長給与や副市長、教育長の給与を引き上げる提案をしました。

当然ですが私の会派自治みらい等は反対しましたが、自民党、公明党、民主党と無所属の会、保守無所属の会が賛成して残念ながら決定されました。

★市長等特別職給与引き上げ額（月額）

	従来	引き上げ後
市長	99.5万	→ 105.1万 (+5.6万円)
副市長	83.5万	→ 88.2万 (+4.7万円)
教育長	74万	→ 78.2万 (+4.2万円)
常勤監査委員	53万	→ 56万 (+3.0万円)

また、総務省が先般発表した、越谷市職員のラスパイレス指数（国家公務員の給与と地方公務員の給与を比較して、数値化したもので数値が高いほど地方公務員の給与が高いことを示す）が全国1位であることを示しました。

対象とする職員数や給与のとらえ方で、違ってくるの見方もありますが、総務省の計算式は変わっていません。

全地方公共団体（1788団体）で越谷市職員は給与が最も高い

年	ラス値	全国順位	県内順位
19年	99.2	-	22
20年	100.0	-	17
21年	100.4	-	16
22年	101.0	-	14
23年	101.4	-	14
24年	110.3	-	10
25年	111.0	30	5
26年	102.4	33	7
27年	103.0	17	1
28年	104.1	1	1

縦割り行政では対応出来ない、新たな貧困と格差問題

今議会でも貧困と格差の問題を巡り、特に子どもたちの問題は深刻であり、自治みらいの代表質問でも市長に認識や対応を迫りました。

貧困率は16.3%で実に6人に1人が相対的な貧困状態にあります。

しかし「これはあくまで所得に基づいたもので、その本質は教育機会や保育、栄養状態、学力など子どもの健全な育ちと言う意味が大変大きいのです。

精神的に希望が持てる状態なのか、生きていてよかったと思えるようになっているのか、自己肯定感や自己有用感が育まれているのかなどは、所得だけでは見ることが出来ないのです。」（湯浅誠 法政大学教授）

子どもの貧困の最大の原因は、母子家庭の生活環境の厳しさにあります。

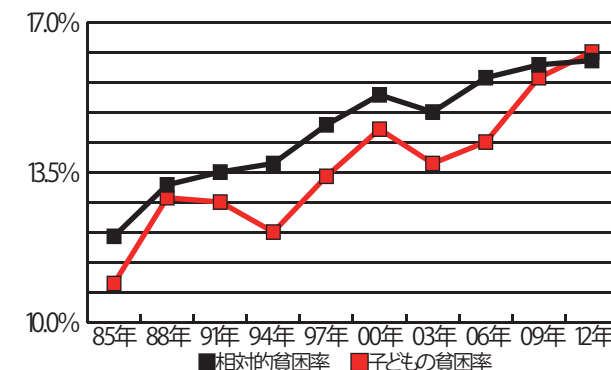
このため、越谷市でも、児童扶養手当やひとり親家庭等医療費支給や母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付制度や就学援助費や入学準備金貸付制度があり、また生活保護制度も利用出来るようになっていきます。

しかし、全ての制度は利用者の所得制限が設定され、必要な全ての市民の中に選別、特定して支援するものになっています。

また、それぞれの担当課が、適合する制度の枠の中で運用をしており、市民にとっては横断的、統一的対応になっていません。

更に、国では「子ども貧困対策の推進に関する法律」を制定しており、これを基準に越谷市貧困計画を策定する必要があります。

そのためには足立区を始め先進自治体がすでに取り組んでいる、実態調査を直ちに実施しなければなりません。そうしなければ越谷市の実情を正確に把握せずに計画を策定しても実効性のあるものになりません。



「誇れる越谷」とは、多様な市民生活が支えられている地域社会が前提

国では「子どもの未来応援地域ネットワーク支援事業」を立ち上げ、自治体の貧困対策の枠組みづくりをしていく事業を支援すること決定しています。

しかし、市長はこの制度の活用さえしていないばかりか、越谷市貧困計画や実態調査を検討する、と答弁したもののその時期は明言出来ず、いつになるのか不明の状態です。

また国会の超党派の議員によって議員立法されて成立した「教育機会確保法」によって、フリースクールの位置付けが大きく変わりました。

それは、これまで不登校など子どもたちへの対応では、小中学校への“復帰”を前提として様々な対策が取られて来ました。

その中で、フリースクールは“復帰”のための“リハビリ施設”との意味合いが強いものでした。

しかし、法改正により、そのフリースクールや自宅も学校と同じように子どもの学びの場として重要であることを規定しています。（休むことの必要性も法律で認められた）

この点の認識を今3月議会代表質問で問われた教育長は、法改正の趣旨を理解出来ないのか、依然として旧来の認識を表明したもので大変残念な答弁でした。

この様に、様々な市民（所得だけの問題ではなく）の尊厳を大切にしていける地域社会の構築

やそのための社会形成資本（あらたな社会的担い手）が、生み出されていくことなしには、「誇れる越谷」の実現は遠のくばかりです。

同じ中核市である明石市では、子育て支援と行政改革が実績を上げている

兵庫県の明石市（人口29万人）の泉房穂市長は、現在2期目ですが、「子育てするなら、やっぱり明石」を公約で掲げています。

例えば保育料に関しては、保育所や幼稚園、市外の施設も対象として二人目からは全て無料にしています。しかも親の所得制限はありません。

さらに保育所での待機児童の現数479人の解消にむけ1000人規模に拡大する計画で、兵庫県では県内最大規模で全体の2割増しとなっています。

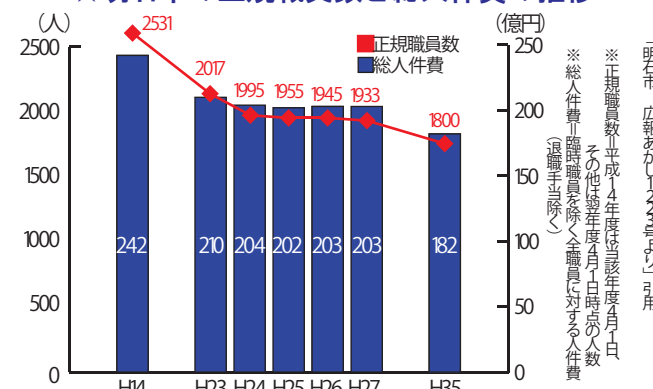
この結果、共働き世帯の転入を中心に平成24年度の人口290,657人から平成27年293,509人と人口が激増し、関西地区ではトップの状況となっています。

勿論、このための財政措置が必要となりますが、徹底した行財政改革によって総人件費の削減や市長を始め特別職の給与の引き下げを実行しています。

旧来の枠にとらわれず、次世代への投資を最優先に掲げる諸施策の実現こそが、地方自治体の今後の価値を決定して行きます。

そのためには、高橋市長の2期8年の評価と検証（越谷がどうなっておりどうなりうるか）を市民自身が行うことが何よりも問われています。

★明石市の正規職員数と総人件費の推移



★明石市では市長など特別職の給与を削減中

- ・平成23年7月～ 市長の給料月額を30%引き下げ
- ・平成24年4月～ 特別職の給料月額を4.6%引き下げ (市長の給料月額は平成23年7月に引き続き引き下げ)
- ・平成24年10月～ 副市長の給料月額を16%引き下げ
- ・平成28年4月～ 市長を始めとする特別職の退職手当の引き下げ